**阿久根市葬斎場「佛石の里」
指定管理者募集要項**

阿久根市

目 次

(阿久根市葬斎場「佛石の里」指定管理者募集要項)

1	施設の概要	1
2	過去3年間の施設使用実績（火葬件数）	1
3	募集の数	1
4	施設の管理運営と指定管理者募集に当たっての基本的な考え方	1
5	指定管理者が行う管理業務の基準	2
6	指定管理者の業務等	3
7	事業報告等	3
8	指定の期間	3
9	賠償責任と施設賠償責任保険への加入	3
10	選定方法	3
11	指定管理料の決定	4
12	利用料金	4
13	応募資格	4
14	提出書類	5
15	募集要項に関する資料	7
16	指定管理者が管理運営業務に着手するまでの日程の目安	7
17	質問事項の受付と回答	7
18	現地説明会の実施	7
19	申請書提出期間及び提出先	8
20	申請書の提出部数及び提出方法	8
21	申請に要する経費	8
22	無効又は失格	8
23	引継ぎ及び引継ぎに要する経費	9
24	指定管理者の決定及び管理業務に係る指定管理料	9
25	責任分担	9
26	留意事項	11
27	問合せ先	12

阿久根市葬斎場「佛石の里」指定管理者募集要項

阿久根市（以下「市」といいます。）では、阿久根市葬斎場「佛石の里」の運営及び維持管理を効果的かつ効率的に行うため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び阿久根市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成16年阿久根市条例第26号。以下「指定手續等条例」といいます。）第2条の規定に基づき、本募集要項を定め、阿久根市葬斎場「佛石の里」の指定管理者を募集します。

1 施設の概要

施設名称	阿久根市葬斎場「佛石の里」
所在地	阿久根市西目691番地1
敷地面積（土地）	34,633㎡【資料1】のとおり
延床面積（建物）	921.27㎡
建築構造	鉄筋コンクリート造平家建（一部2階部分有）
主要施設	告別室（1室）、収骨室（2室）、待合ホール、待合室（2室）、火葬炉（3基）、予備火葬炉（1基）、霊灰塔（鉄筋コンクリート造）、駐車場（48台収容）
施設見取図	【資料2】のとおり

2 過去3年間の施設使用実績（火葬件数）

年度	市内外	大人	小人	死産児	改葬骨	その他	計
令和6年度	市内	395	0	1	9	0	407
	市外	2	0	0	0	0	
令和5年度	市内	386	0	2	11	1	402
	市外	2	0	0	0	0	
令和4年度	市内	435	0	6	2	1	449
	市外	4	0	1	0	0	

3 募集の数

募集指定管理者数は、1団体又は1グループです。

4 施設の管理運営と指定管理者募集に当たっての基本的な考え方

(1) 施設の性格

阿久根市葬斎場「佛石の里」は、墓地・埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）に基づき、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、火葬を支障なく行うため、設置している施設です。

(2) 施設の使用

主に次の条例及び規則に基づいた使用になります。

ア 阿久根市火葬場の設置及び管理に関する条例（平成 8 年阿久根市条例第 22 号。以下「火葬場設置条例」という。）【資料 3】

イ 阿久根市火葬場の設置及び管理に関する条例施行規則（平成 8 年阿久根市規則第 15 号。以下「火葬場設置規則」という。）【資料 4】

(3) 管理運営

施設の設置目的を十分に理解し、より効率的な組織、体制での運営を心掛けるとともに、運営コストを常に意識し、経費の縮減に努めるものとします。また、施設の管理運営については、専門的な知識、経験を要するところに必要な人員を配置するものとします。

(4) 利用者等の要望・苦情等への対応

利用者の要望・苦情等については、迅速かつ適切に対応するとともに、管理運営に反映させるものとします。また、その内容及び対応については、速やかに市に報告するものとします。これらの手順については、マニュアルとしてまとめるものとします。

(5) 平等利用

正当な理由がない限り、施設の利用を拒んではならず、また、施設の利用に当たっては不当な差別的扱いをしてはなりません。

(6) 情報公開

施設の管理を行うに当たって作成し、又は取得した文書等については適正に管理し、指定管理期間終了後 5 年間保存するものとします。また、個人情報などあらかじめ非開示情報として定められているもの以外は、開示を求める者に対して、阿久根市情報公開条例（平成 13 年阿久根市条例第 15 号）及び同施行規則（平成 13 年阿久根市規則第 12 号）に基づいて処理するものとします。

5 指定管理者が行う管理業務の基準

(1) 休場日

1 月 1 日。ただし、特に必要があるときは、市長の承認を得て、変更することができます。

(2) 開場時間

午前 9 時から午後 6 時まで。ただし、特に必要があるときは、市長の承認を得て、変更することができます。

なお、開場時間には始業及び終業の作業に要する時間は含まれていません。

(3) 施設管理運営に伴う人員確保及び資格について

施設の管理運営を行うため、次の要件を満たしてください。

ア 火葬炉機器類の操作に熟知した者を開場中常時配置すること。

イ 葬斎場の施設の性格を考慮し、火葬業務が安全かつ円滑に行われ、また、利用者への利便性等を損なうことがないような職員数を配置すること。

ウ 浄化槽及び消防設備関係については、維持管理及び点検業務等が伴うため、専門の知識を有する者を配置すること。ただし、専門業者に委託する場合を除く。

エ 管理運営業務には、地域住民の雇用に最大限努めること。

(4) 個人情報保護について

指定管理者には、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第

66 条及び第 67 条の規定により、施設の管理運営を行うに当たって保有する個人情報^のの取扱いに関して市と同等の責務が課せられます。

(5) 施設の設備及び物品の維持管理

施設の設備及び物品の維持管理を適切に行うものとします。

(6) 再委託について

指定管理者は指定を受けて実施する管理運営業務の全てを第三者に再委託することはできません。ただし、一部の業務については、市と協議の上、再委託することも可能です。

6 指定管理者の業務等

(1) 火葬及び焼却に関する業務

(2) 火葬場の施設、設備の維持管理に関する業務

(3) 阿久根市葬斎場「佛石の里」運営仕様書【資料5】に定める業務

7 事業報告等

(1) 指定手続等条例第8条により、事業報告書を提出することとします。

(2) 指定手続等条例第9条により、業務報告の聴取等を行うことがあります。

8 指定の期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間とします。ただし、管理を継続することが適当でないと認めるときは、指定を取り消すことがあります。

9 賠償責任と施設賠償責任保険への加入

(1) 指定管理者は、業務の実施に関し、その責めに帰すべき事由により、市又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償することとします。

また、国家賠償法（昭和22年法律第125号）第1条又は第2条の規定により、市が第三者に損害を賠償した場合は、市は指定管理者に対し求償権を行使することがあります。

(2) 指定管理者は、業務の実施に関し、施設管理上の^{かし}瑕疵又は業務上の不注意が原因となって施設利用者等第三者に損害を与えた場合に賠償等する必要があります。

10 選定方法

(1) 指定管理者の候補者の選定は、指定手続等条例第4条により、阿久根市公の施設の指定管理者候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）において行います。

(2) 選定委員会では、書類審査のほか、必要に応じて面接審査を行い、次の基準に照らし申請内容を総合的に審査し候補者を選定します。

選定基準	配点
① 本施設を管理運営する適性があるか	15
② 管理運営を行うに当たっての経営方針は優れているか	10

③ 管理運営に必要な職員の採用・配置の計画は妥当か	15
④ 利用者へのサービス向上のための対策は妥当か	25
⑤ 個人情報保護及び防犯・防災等緊急時の対応計画は妥当か	15
⑥ 施設に係る経費の縮減が図られるか	10
⑦ その他	10

- (3) 市内事業者等への優遇措置として、市内事業者等と市外事業者等（市内事業者等と市外事業者等の共同事業体を含む。）が競合する場合は、市内事業者に配点合計の 100 分の 5 を加点することとします。なお、市内事業者等のみで構成する共同事業体の申請にあっては配点合計の 100 分の 5 を加点することとしますが、市内事業者等と市外事業者等で構成する共同事業体の申請にあっては共同事業体協定書に示された出資比率で案分して加点するものとします。

また、共同事業体の場合は、申請時に協定書等出資比率が分かる書類の写しの提出を求めることとします。

- (4) 選定結果については、全ての申請者に対し、その申請者の総合得点及び順位を通知するとともに、申請団体の名称及び総合得点を市ホームページにより公表します。

11 指定管理料の決定

- (1) 施設の管理に要する経費は、市が支払う指定管理料によって賄うこととし、指定管理料の額は、応募者に収支予算書（第 3 号様式 別紙）の提示を求め、その額を参考に指定管理者と市との間で締結する年度別協定書で定めます。
- (2) 応募者に提示を求める指定管理料の上限額は、次のとおりとします。
ア 年 額	22,893,000 円（税込）
イ 5年間合計額	114,831,000 円（税込）
- ※ 積算根拠【資料 6】（年度間で指定管理料が異なります。）
- (3) 指定管理料の指定期間中の増額は原則として認められませんので、留意の上、事業計画と収支予算を立案してください。
- (4) 指定管理料は、会計年度（4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日まで）ごとに指定管理者の請求に基づき支払います。ただし、支払の時期、方法等は年度別協定書に定めます。

12 利用料金

阿久根市葬斎場「佛石の里」の指定管理者については、地方自治法第 244 条の 2 第 8 項の規定による利用料金制の導入はしません。

13 応募資格

次の要件を満たす法人その他の団体であることとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこととします。
- (2) 地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消しを受けていないこととします。
- (3) 法人その他の団体及び法人その他の団体の役員が市税、県税及び国税を滞納

していないこととします。

- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく更生又は更生手続を行っていないこととします。

また、手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全でないこととします。

- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団をいう。）又は暴力団の構成者若しくはその構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制下でないこととします。
- (6) 過去に市から指定管理者の指定の取消し等を受けていない法人その他の団体であることとします。
- (7) 市内に事務所又は事業所若しくは営業所を有する法人その他の団体であることとします。ただし、指定管理者としての関係議案が議会において可決された後、協定書を締結するまでに事務所又は事業所若しくは営業所を開設することを確約する法人その他の団体も可とします。
- (8) 「18 現地説明会の実施」に記載のとおり、現地説明会には必ず参加することとします。
- (9) その他

複数の法人その他の団体でグループを構成して申請する場合は、次の事項について留意するものとします。

ア グループを構成する法人その他の団体については 3 者までとすること。

イ 代表団体を選出し、市との協議については代表団体が行うこと。

ウ 申請者の記名押印等については、応募者全員が行うこと。

エ 「14 提出書類」の(2)及び(5)から(7)までについては、応募者それぞれについて提出すること。

オ 一申請者一提案

申請については、一申請者につき一提案に限ること。また、グループの構成員は他のグループの構成員となり、又は単独で申請を行うことはできないものとする。また、代表団体は「13 応募資格」の(1)から(8)までの全てを満たすこと。

14 提出書類

申請に当たっては、「19 申請書提出期間及び提出先」の定めるところに従い、やむを得ない場合を除き、日本産業規格 A 列 4 番のサイズに統一して以下の書類を市に提出するものとします。

なお、市が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがあります。

- (1) 指定申請書（第 1 号様式 別紙）
- (2) 「13 応募資格」の応募資格を有していることを証する書類。（下の表の区分による。グループによる応募の場合は構成団体の全てについて提出すること。）
- (3) 指定管理者としての事業計画書（第 2 号様式 別紙）
- (4) 管理に係る収支予算書（第 3 号様式 別紙）
- (5) 誓約書（別紙①）

- (6) 法人その他の団体の経営状況を説明する次の書類（グループによる応募の場合は全ての構成団体について提出すること。）
- ア 法人その他の団体の過去3事業年度分の収支（損益）計算書又はこれらに相当する書類（財産的取引活動をしていない法人その他の団体については、その旨の申立書（任意様式））
 - イ 法人その他の団体の過去3事業年度分の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類（資産、負債及び財産等のない法人その他の団体については、その旨の申立書（任意様式））
 - ウ 現事業年度若しくは翌事業年度の収支予算書又はこれらに相当する書類
 - エ 法人その他の団体の過去3事業年度分の事業（営業）報告書又はこれらに相当する書類（事業活動等の実績がない法人その他の団体については、その旨の申立書（任意様式））
- (7) 法人その他の団体の活動内容を記載した書類（グループによる応募の場合は、全ての構成団体について提出すること。）
- (8) グループによる応募の場合は、グループ構成及び構成団体のそれぞれの役割、責任分担を記載した書類（任意様式）
- (9) その他
- ア 提出された書類に虚偽又は不正があった場合は、失格とします。
 - イ 提出された書類の内容を変更することはできません。
 - ウ 提出された書類は、返却しません。
 - エ 提出された書類は、必要に応じ複写します。
 - オ 提出された書類は、情報公開の請求により公開することがあります。
 - カ 審査、採点結果は、市ホームページで公開します。

※ 応募資格に応じた書類の内容

13 応募資格		書類の内容
法人その他の団体の確認のための書類及び(3)	法人の場合	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の登記事項証明書又は登記簿謄本及び印鑑証明（応募受付期間中に交付されたもの） ・団体の定款、寄附行為又はこれに相当する書類
	非法人の場合	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の規約、構成員名簿等これらに類する書類及び印鑑証明（応募受付期間中に交付されたもの）
(1)及び(2)		<ul style="list-style-type: none"> ・その旨を記載した申立書（任意様式）
(4)	納税義務がある場合	<ul style="list-style-type: none"> ・納税証明書（応募受付期間中に交付されたもの）
	納税義務がない場合	<ul style="list-style-type: none"> ・その旨を記載した申立書（任意様式）
(5)、(6)及び(7)		<ul style="list-style-type: none"> ・その旨を記載した申立書（任意様式）
(8)		<ul style="list-style-type: none"> ・上記「法人その他の団体の確認のための書類」のうち、事務所又は事業所の所在地が

		確認できるもの若しくは事務所等開設の確約書 (任意様式)
--	--	---------------------------------

15 募集要項に関する資料

- 資料1 配置図
- 資料2 施設見取図
- 資料3 火葬場設置条例
- 資料4 火葬場設置規則
- 資料5 阿久根市葬斎場「佛石の里」運営仕様書
- 資料6 阿久根市葬斎場「佛石の里」指定管理料基準額積算根拠

16 指定管理者が管理運営業務に着手するまでの日程の目安

- (1) 指定管理者候補者の選定 令和7年10月下旬
- (2) 関係議案の議会議決 令和7年12月
※ 議会での審議により決定されます。
- (3) 市と指定管理者との包括協定締結 令和8年1月
- (4) 引継ぎ 令和8年1月～3月
- (5) 市と指定管理者との年度別協定締結 令和8年3月上旬
- (6) 指定管理者による指定管理業務開始 令和8年4月1日

17 質問事項の受付と回答

募集要項の内容等に関する質問を次のとおり受け付けます。

- (1) 提出期間
令和7年8月21日（木）から令和7年9月5日（金）午後5時15分まで
- (2) 提出方法
質問書（別紙②）に記入の上、電子メールに添付して提出すること。
※ 件名は「阿久根市葬斎場指定管理者募集に係る質問書（事業者名）」とすること。
※ 送信後は、受信状況を電話で確認すること。（鹿児島県自治体情報セキュリティクラウド及び市のスパムメール対策システムにより、電子メールが到達しないことがあるため。）
※ 電話や口頭での質問は受け付けない。
- (3) 提出先（メールアドレス）
kankyo@city.akune.kagoshima.jp
- (4) 質問に対する回答
令和7年9月12日（金）を予定
市ホームページにおいて回答（質問及び回答内容については、質問者が特定されない範囲において、市ホームページに掲載します。）

18 現地説明会の実施

現地説明会を次のとおり実施しますので、応募される団体等は必ず参加してください。ただし、現地までの移動及び実費については、各自負担することとします。

す。

(1) 現地説明会

ア 集合時間 令和7年9月5日（金）午後4時

イ 集合場所 阿久根市葬斎場「佛石の里」（阿久根市西目 691 番地 1）

(2) 現地説明会の申込み

ア 申込期限 令和7年9月3日（水）午後5時15分まで

イ 申込先（メールアドレス） kankyo@city.akune.kagoshima.jp

ウ 申込方法

現地説明会参加申込書（別紙③）に記入の上、電子メールに添付して提出すること。

※ 件名は「阿久根市葬斎場指定管理者募集における現地説明会申込書（事業者名）」とすること。

※ 送信後は、受信状況を電話で確認すること。（鹿児島県自治体情報瀬セキュリティクラウド及び市のスパムメール対策システムにより、電子メールが到達しないことがあるため。）

19 申請書提出期間及び提出先

(1) 期間 令和7年8月21日（木）から令和7年9月30日（火）まで。ただし、土日、祝日を除きます。

(2) 時間 午前8時30分から午後5時15分まで

(3) 提出先 〒899-1696 鹿児島県阿久根市鶴見町 200 番地
鹿児島県阿久根市環境水産課生活環境係

(4) 注意事項

ア 提出書類の事前確認を受けて提出すること。

イ 郵送の場合、書留郵便により最終日の午後5時15分までに必着のこと。

ウ 電子メール及びファクシミリでの提出は認めません。

20 申請書の提出部数及び提出方法

提出部数は、正本（証明書等はコピー不可）1部、副本（証明書等はコピー可）10部とします。提出方法は郵送又は持参によることとします。

21 申請に要する経費

申請に要する経費は、全て申請者の負担とします。

22 無効又は失格

本募集要項中に記載しているほか、次に掲げる事項に該当する場合は、無効又は失格とすることがあります。

(1) 申請書の提出方法、提出先、提出期限などが守られなかったとき。

(2) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき。

(3) 申請書に記載すべき事項以外の内容が掲載されているとき。

(4) 虚偽の内容が記載されているとき。

(5) 指定管理者の提案額が上限額を上回っているとき。

(6) その他選定委員会で協議の結果、審査を行うに当たって不相当と認められる

とき。

23 引継ぎ及び引継ぎに要する経費

指定に関する関係議案が議決された後、指定開始前に、指定管理者は一定期間当該施設において研修及び事務並びに事業の引継ぎを行うこととします。また、指定期間満了後や指定管理者の交代等における引継ぎも同様とします。

なお、引継ぎに要する費用は、全て指定管理者（指定管理者の交代による次の指定期間前は、新たな指定管理者）の負担とします。

雇用の面からは、経験者の人材活用に配慮することとします。

24 指定管理者の決定及び管理業務に係る指定管理料

- (1) 指定管理者は、議会の議決を経て指定されます。
- (2) 議会議決後に市と指定管理者との間で協定を締結しますが、協定は指定期間を通じての基本的事項を定めた「包括協定」と、年度ごとの業務に係る事項を定めた「年度別協定」を作成します。

ア 包括協定に記載する主な事項

- (ア) 業務に関する基本的な事項
- (イ) 市が支払うべき経費に関する基本的な事項
- (ウ) 業務を行うに当たって保有する個人情報の保護に関する事項
- (エ) 事業報告等に関する事項
- (オ) 指定の取消し及び管理運営業務の停止に関する事項
- (カ) リスクの管理・責任分担等に関する事項
- (キ) その他指定期間を通して共通する確認すべき事項

イ 年度別協定に記載する主な事項

- (ア) 当該年度の管理運営業務に関する事項
 - (イ) 当該年度に市が支払うべき経費に関する事項
 - (ウ) その他当該年度の管理運営業務に関して確認すべき事項
- (3) 議会議決後に市と指定管理者との間で協定を締結しますが、この協定の管理業務に係る指定管理料は令和8年度予算額の範囲内となりますので、申請時に提出のあった管理業務に係る提案価格を下回る場合があります。
 - (4) 指定期間中に消費税及び地方消費税が改定される場合の指定管理料の変更については、指定管理者の指定後に指定管理者と協議を行います。

25 責任分担

詳細は、協定締結の際に定めませんが、おおむね次の事項を参考としてください。

種 類	内 容	負担者	
		市	指 定 管 理 者
応募	応募に関して必要となる費用		○
議会の議決が得られなかった等、協定が締結できなかった場合	応募に関して負担した費用及び生じた損害		○
	管理運営の準備のために負担した費用及び生じた損害		○

協定は締結できたが協定を破棄せざるを得ない場合	応募に関して負担した費用及び生じた損害		○
	管理運営の準備のために負担した費用及び生じた損害		○
債務不履行	市が協定内容を不履行	○	
	指定管理者が業務及び協定内容を不履行		○
運営費の上昇	指定管理者側の要因による運営費用の増		○
	市側の要因による運営費用の増	○	
	施設の管理運営に関する法令等の変更による経費の増	○	
	人件費、物品費等物価及び金利の変動に伴う経費の増		○※
周辺地域・住民及び施設利用者への対応	地域との協調		○
	施設管理、運營業務内容に対する住民及び施設利用者からの反対、訴訟、要望への対応		○
	上記以外	○	
情報の安全管理	指定管理者の責めに帰すべき事由による個人情報の漏えいや犯罪発生等		○
法令の変更	施設管理、運営に影響を及ぼす法令変更	○	
	指定管理者に影響を及ぼす法令変更		○
税制度の変更	施設管理、運営に影響を及ぼす税制変更	○	
	一般的な税制変更		○
政治、行政的理由による事業変更	政治、行政的理由から、施設管理、運營業務の継続に支障が生じた場合、又は業務内容の変更を余儀なくされた場合の経費及び当該事情による増加経費の負担	○	○
不可抗力	不可抗力（暴風、豪雨、洪水、地震、落盤、火災、争乱、暴動その他の市又は指定管理者のいずれの責めにも帰すことのできない自然的又は人為的な現象）に伴う、施設、設備の修復による経費の増	○	○
書類の誤り	仕様書等市が責任を持つ書類の誤りによるもの	○	
	事業計画書等指定管理者が提案した内容の誤りによるもの		○
施設・設備の損傷	経年劣化によるもの（1件10万円未満のもの）		○
	〃（上記以外）	○	
	指定管理者の管理上における瑕疵及び指定管理者の責めに帰すべき事由による施設・設備の損傷		○
	上記以外による施設・設備の損傷	○	
	第三者の行為から生じたもので相手方が		○

	特定できないもの（1件 10万円未満のもの）		
	〃（上記以外）	○	
資料等の損傷	指定管理者としての注意義務を怠ったことによるもの		○
	第三者の行為から生じたもので相手方が特定できないもの（小規模なもの）		○
	〃（上記以外）	○	

※原則、指定管理者の負担とするが、収支計画に多大な影響を与えると考えられる場合には、市と協議を行えるものとする。

26 留意事項

- (1) 指定管理開始前までに、法人格を取得又は変更する予定がある場合には、事前に環境水産課生活環境係に連絡し、応募書類提出までに法人格の取得又は変更に関する申請手続を済ませた上で、申請に係る書類の写しを提出してください。

なお、法人格の取得又は変更は、議会への関係議案の提案手続に確実に間に合うことが必須となりますので、遅くとも10月末までに手続が完了するようにしてください。

法人格の取得又は変更手続が完了しない場合には、市は指定管理者候補者としての決定を取り消すことがあります。

- (2) 指定管理者候補者を指定管理者として指定する前において、指定管理者候補者が「13 応募資格」に掲げる要件を欠くこととなったとき、又は財務状況の悪化等により事業の履行が確実にないと認められるとき、若しくは社会的信用を著しく損なうなど、指定管理者としてふさわしくないと認められるときは、市は指定管理者の指定を行わないことがあります。
- (3) 指定管理の指定後に、指定管理者が「13 応募資格」に掲げる要件を欠くこととなったとき、又は財務状況の悪化等により事業の履行が確実にないと認められるとき、若しくは社会的信用を著しく損なうなど、指定管理者としてふさわしくないと認められるとき、若しくは指定管理者自らの責めに帰すべき事由により指定取消しを申し出たときは、市は協定を解除し指定管理者の指定を取り消し、又は業務の全部若しくは一部の停止を命じることができるものとします。
- (4) 指定管理者は、(3)により指定を取り消されたとき、又は期間を定めて本業務の全部若しくは一部の停止を命じられたときは、市の請求により、指定管理料の全部又は一部を返還しなければならないものとします。
- (5) (1)、(2)及び(3)の規定により、指定を取り消し、又は期間を定めて本業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合等において、指定管理者候補者及び指定管理者に損害、損失や追加費用が生じて、市はその賠償の責めを負わないものとします。
- (6) 指定管理者は、自己の責めに帰する事由により指定を取り消され、又は業務の停止を命じられた場合において、市に損害が発生したときは、その損害を賠償しなければならないものとします。

なお、この場合においては、市は指定の取消内容等について、公表するもの
とします。

27 問合せ先

鹿児島県阿久根市環境水産課生活環境係

〒899-1696

鹿児島県阿久根市鶴見町 200 番地

電話番号：0996-73-1219（直通）

電子メールアドレス：kankyo@city.akune.kagoshima.jp